

## (別添資料3)

# 香取地域における水道事業の課題と取組について

## 1. 香取地域の特徴

香取地域は、県北東部に位置し、利根川沿いの水郷地帯は低湿地となっており、田園風景が広がっている。農業は、県内随一の生産高であり、県内有数の稲作地帯となっている。野菜・植木等の施設園芸も盛んに行われ、養豚・養鶏等の畜産業では、県の主要産地となっている。成田空港近接地域では、物流関係企業や先端技術産業の立地が進み、内陸工業団地への企業立地も進んでいる。

香取地域には、佐原市(47,468人)、下総町(7,915人)、神崎町(6,743人)、大栄町(12,504人)、山田町(11,197人)、栗源町(5,257人)、小見川町(25,541人)、多古町(17,391人)があり、佐原市・山田町・栗源町・小見川町の1市3町は18年3月に合併により「香取市」に、下総町・大栄町の2町も18年3月に編入合併により「成田市」となる予定である。

水道事業の沿革としては、昭和20年代に佐原市、40年代に栗源町(簡易水道)、50年代に入って小見川(企)(構成町:小見川町・山田町)・多古町、平成4年に神崎町、平成13年に大栄町(簡易水道)が水道事業を創設した。下総町は16年度に事業認可を取得し、19年度から一部給水開始予定となっている。なお、県内で唯一、用水供給事業体のない地域となっている。

現在、水道事業体は、1市4町1企業団(うち2町は簡易水道)あり、普及率は70.3%(県平均93.2%)、稼働率は69.5%(県平均80.2%)とともに県平均よりも低くなっている。水源は、表流水が79.8%、地下水が20.2%となっている。なお、16年度決算において経常収支が赤字となっているのは2事業体である。

## 2. 香取地域の課題

香取地域における課題は、「経営健全化の促進」、「老朽施設の早期更新」(ともに5事業体)が最も多く、次いで、「老朽管の早期更新」(4事業体)、「水質管理の強化」、「危機管理対策」(ともに3事業体)、「未普及地域への合理的な施設整備」、「技術の継承」(ともに1事業体)であった。

### (1) 経営健全化の促進

営業収支比率が低く、費用の大部分を起債償還元利が占めているなかで今後施設更新費用が見込まれ、経営が厳しいとの意見(1事業体)、一般会計の基準外繰出金や県補助金に依存せざるを得ない厳しい状況との意見(2事業体)があった。

このような中、料金改定を昨年度に2事業体・本年度に1事業体を実施しており、検討中が2事業体あった。

## (2) 老朽施設の早期更新

老朽施設の更新については、創設事業時の施設更新が必要であるが、財政上の理由から事業計画を作成していないとの意見(1事業体)、効率的・合理的な整備方法の検討を必要としているとの意見(2事業体)があった。また、拡張工事更新済ではあるが、今後の長期的な管理及び更新計画を整備する必要があるとの意見(1事業体)もあった。

一方、給水開始が最近であったことから、設備も新しく施設の耐震化及び更新等の問題はないとの意見(1事業体)もあった。

## (3) 老朽管の早期更新

老朽管の更新については、5年以内に完了予定との意見(2事業体)の一方で、今後の予算措置が不透明なため更新計画を作成していないとの意見(1事業体)、3割以上の老朽管が残存しているとの意見(1事業体)もあった。

## (4) 水質管理の強化

水質検査は他地域のように用水供給事業者による共同検査体制がないので、自己検査と委託検査により対応しているが、今後、専門職員の配置など検査体制等の整備が必要であるとの意見(2事業体)があった。

また、異臭味・総トリハロメタン・病原性微生物・塩化物イオン等の表流水における課題があるとの意見(1事業体)、硝酸性窒素・亜硝酸性窒素等地下水における課題があるとの意見(1事業体)があった。

なお、鉛製給水管の更新については、使用していないため問題ではないとの意見(2事業体)があった。

## (5) 危機管理対策

施設・管路の耐震化が必要との意見(3事業体)、財政上の理由から耐震化の時期が未定との意見(1事業体)があった。なお、一方で浄水場の耐震化対応が済んでいるとの意見(1事業体)もあった。

## (6) 未普及地域への合理的な施設整備

最近簡易水道事業を始めて、加入促進を進めているが、井戸水から水道への切替が進まず、普及率が伸び悩んでいる一方、今後の未普及地域の施設整備に必要な莫大な建設費に困惑しているとの意見(1事業体)があった。

## (7) 技術の継承

職員の高齢化が進んでおり、今後職員の定年退職が進む中で技術継承の必要性を強く感じているとの意見(1事業体)があった。

### 3. 香取地域における今後の取組

#### (1) 経営健全化の促進

5事業体において課題としているが、市町村合併後に事務の効率化を図り、人件費や運営経費等の積極的な削減を目指したいとの意見(2事業体)、新市において水道事業計画を策定し、課題解決に取り組むとの意見(1事業体)があった。

また、安定した経営を図るためには料金改定の検討を進める必要があるとの意見(2事業体)もあった。

合併しない事業体にあっては、今まで進めてきた人件費削減・民間委託について今後も更に進め、経費節減に努めるとの意見(1事業体)、組織統合による人件費削減や需要費等経費の節減を図る必要があるとの意見(1事業体)があった。

#### (2) 老朽施設の早期更新

5事業体において課題としているが、検討しているものの財政的な理由等から未作成、若しくは検討するとの意見(3事業体)があった。

#### (3) 老朽管の早期更新

4事業体において課題としているが、5年以内に更新完了予定という意見(3事業体)の一方で、財源不足などの理由により更新計画を作成していないという意見(1事業体)もあった。

#### (4) 水質管理の強化

3事業体において課題としているが、地下水源の亜硝酸性窒素等の問題に対応するため、水源水質に悪影響を及ぼす土地利用の規制を検討するとの意見(1事業体)があった。

#### (5) 危機管理対策

3事業体において課題としているが、水道事業を開始して日も浅く、研修等による職員の能力の向上、危機管理等のマニュアルの整備の必要があるとの意見(1事業体)があった。

#### (6) 未普及地域への合理的な施設整備

最近、水道事業を始めたばかりで、町内の一部のみの布設であり、布設地域の拡大は町民の健康を守る行政責任から必要はあるものの、莫大な費用がかかるため、国・県の支援がないと困難との意見(1事業体)、簡易水道を実施しているが隣接市と合併予定であり、今後の水道事業の拡張については、新市において決定するとの意見(1事業体)があった。